



写真：毎日新聞社提供

サミット「**沖縄IT憲章**」に見る

日本の課題

2000年7月21から23日までの3日間、
沖縄県名護市で開催された主要国首脳会議(沖縄サミット)は、
情報技術(IT)がもたらす経済成長の効果を最大限に引き出すことをねらった
「**沖縄IT憲章**」(正式名「**グローバルな情報社会に関する沖縄憲章**」)を採択した。
このIT憲章の中身を見ながら、
ITを軸に経済成長を進めるにあたって日本に課せられた問題点をまとめた。

山科 拓(やましな・ひろし)
ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 調査部 / ヴァイス・プレジデント
1995年慶應義塾大学卒。モルガン信託銀行を経て99年ゴールドマン・サックス証券に入社、アナリストとして日本のインターネット業界を担当。

社会インフラ・ 公共財としてのIT

今回のサミットでは「IT憲章」が採択されたが、この議題がどういった経緯でサミットに盛り込まれたかはともかくとしても、国際政治・国際経済の枠組みの中でITに関してこれほどに明確に言及されるのは初めてであろう。このIT憲章では、ITがもたらす「デジタルオポチュニティー」と「デジタルデバイド」の二面性を表しているが、その中には多くの経済的な問題を含んでいる。

「デジタルオポチュニティー」とは、「ITによる経済成長と雇用の創出」である。それに向けて公共部門が民間の競争を促進させる方向で環境整備(=社会インフラの整備)を行うというのが今回のメッセージだ。

さらに今回の議論では、ITの進化によってITが社会インフラ、公共財としての性格を帯びるに至り、そこで新たに発生する社会的強者と弱者の格差を「デジタルデバイド」として示唆している。

ITの経済効果と 発生する格差

ITがもたらす経済効果とは、「情報に対するアクセシビリティが高まること」と「eコマースが進展することによる経済の合理化・効率化」だと言える。具体的には、消費行動の合理化・効率化、企業経営の効率化

サミットで注目したポイントは2つある。1つは「政府と民間の役割分担」、つまりNTTも民営化した現在、政府が何を行うのかということ。もう1つは「IT投資の中身」。具体的には公共投資の予備費や今年度の補正予算、さらに来年度の予算でIT関連予算に傾斜配分する姿勢がどのくらい見えるのかということ。結果、「政府として何に貢献するのか必ずしも明確なビジョンが描けていない」というのが率直な感想だ。

IT革命には2段階あり、第1段階はPCやソフト、サーバーなどを含む「インフラ」の整備段階。第2段階はこのインフラを活かし、B2BやB2Cが経済成長率や生産性を高める段階だ。B2Bが経済に与える影響を日米欧主要5か国で調べたところ、日本ではB2Bが今後10年超で実質GDPの成長率を累積ベースで6%押し上げる効果があることがわかった。一方で、中間財のセクターなどを中心としたデフレ効果で物価が約2%下がる。上げ幅も下げ幅も日本が一番大きいことから、日本には依然として非効率的な部分が多いことがわかる。ITには、税制の整備のように国際間で取り組むべき問題がある一方で、商慣行など各国の個別要因が影響する問題もあるということだ。

サミットでITを議論するのであれば、まずは国際間で話し合うべき問題を絞る必要があったはず。そして個々の問題は個別に事務方の会議などを行い、各国でどういう省庁がそれぞれ何を担当して、どういった分科会で、どのくらいのタイムスパンで話し合うかといった具体的な事項を決めていく。こうした流れの「全体のデザイン」をするのがサミットの役割ではないだろうか。今回のサミットを見た限り、結果が非常に曖昧だったこともあって、100点満点で採点すれば50点でもあげすぎだと思っている。(談)



山川 哲史 (やまかわ・てつふみ)
ゴールドマン・サックス証券会社
経済調査部長
チーフ・エコノミスト



会合の様様も見られる九州・沖縄サミットのウェブサイト。
Jump www.g8kyushu-okinawa.go.jp

(生産・在庫・物流の効率化)を指し、これらをマクロ経済的に見ると「所得・資源の再配分」だと考えられる。

また、アクセシビリティの格差が発生することを「デジタルデバイド」と表現しているが、その背景として、経済格差のほかに「技術への理解」(ITリテラシー)による格差も挙げられた。経済格差とは主に発展途上国を意識したものだが、ITリテラシーの格差が経済的な格差に結び付くとの言及は、キーボードというインターフェイスに不慣れで、かつ言語の壁といった大きな問題を抱える日本にとっても重要な課題だろう。

日本の課題は教育・労働市場の整備

IT憲章が謳う「ITによる経済成長」の意味するところを考えてみたい。ITが雇用を創出し、経済成長を後押しするのは、それを受け止めるだけの社会構造があるからにほかならない。米国ではIT産業が成長するにつれ、IT関連産業に国内外から人材が流入(=雇用を創出)して、さまざまなテクノロジーとサービスを生み出した。さらに、それらを国外に輸出することで米国に膨大な利益とキャッシュフローをもたらし(=経済成長)。

その背景にあるのは、無論、技術的に先行したことが大きい。それに加えて、労働力を正当に評価する賃金体系や流動的な労働市場の存在も見逃せない。また米国は、ITによ

る労働生産性の向上がIT以外の産業の成長に大きく貢献することを政府や公共部門が十分に認識しており、早い時期から「情報スーパーハイウェイ構想」などを立ち上げてインフラ整備に意欲を示していた。

さて、ここから考えられる日本での問題は何かだろうか? それは、ITによる労働生産性の向上と、それをより効率的に経済成長に反映させるため、おもに労働市場を通じて労働力を正当に評価する仕組みが欠けているという点ではないだろうか。

サミットのような場で「ITを促進する」といくら声高に叫んでみても、PCをばらまいたり通信インフラを整えたりするくらいでは、これまでの公共投資と何ら変わりがなく効果は期待できない。なぜならこうした政策は、従来の公共投資と同様に、公共部門の拡大という形で経済成長には寄与するものの、労働生産性の向上と労働力の正当な評価に直接に

結び付かないからだ。その意味では、郵政省や通産省などが、ストックオプションも含めた構造的なところで各制度の整備を推進していることは評価できる。ただし、「民間がこれらのインフラをどのように活かすか」という点で見た場合、こうした取り組みもインセンティブとノウハウがない限り意味をなさないだろう。真にITをデジタルオポチュニティーに結び付けるためには、エンジニア不足の解消も含めたITリテラシーの向上(=IT教育、労働生産性の向上)もさることながら、労働市場の流動化やストックオプションなどでの金融市場の役割を含めた労働力の正当な評価システムの確立が必須だと考えられる。

今回の「IT憲章」の採択は、ITが公共財・社会インフラとしての性格を帯びつつあることを確認させた。その一方で、日本においてITが経済効果をもたらすには、ITのみならず、広く教育・労働市場の整備も求められる。

「沖縄IT憲章」の骨子

- ITは21世紀を形作る最強の力の1つ。
- 民間部門の役割を重視し、政府は不当な介入を避ける。
- IT関連の読み書き能力(ITリテラシー)向上のため、教育・訓練の機会提供を推進する。
- 国際格差の解消には、各国や国際機関、NGOなどすべての利害関係者の協力が必要。
- デジタルオポチュニティー作業部会(ドット・フォース)を設立し、開発途上国の環境整備や人材育成に取り組む。
- 官民すべての利害関係者の協力で、犯罪のない安全なサイバー空間を強化する。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp